


Environmental Report 2017

環境報告書



生物多様性保全活動

●東京湾におけるマアナゴ漁業資源の利用状況調査

日本無線は東京海洋大学と連携し、東京湾での持続的な水産資源の保全を目的とした、基礎データの収集を行っています。現在は、漁船の操業状況をモニタリングする手法について技術協力しています。

マアナゴは東京湾の重要な水産資源ですが、ニホンウナギと同様、生態が不明な部分が多く、また養殖技術も確立されていません。東京海洋大学は、持続的にマアナゴを資源として利用していくために、漁船の操業状況をもとにして東京湾の潜在的なマアナゴ資源量を把握する手法を検討しています。

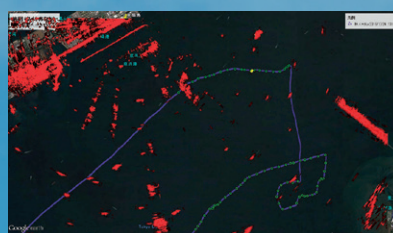
2016年度、東京海洋大学は日本無線が開発した陸上固定レーダ(2拠点)から得た漁船の航跡と、操業中のマアナゴ漁船に装着したGPS記録装置の情報を組み合わせて、漁船の航跡をモニタリングする手法を開発しました。

この解析には日本無線のJ-Marine GIS^{*1} 先端ナビゲートシステムが用いられています。

※1 Geographic Information System



▲アナゴ漁船の写真



▲解析したレーダ画像の一例



▲J-Marine GIS 先端ナビゲートシステム

CONTENTS	トピックス	1
	生物多様性保全活動	
	トップメッセージ	2
	次の100年を見据えて	
	環境方針	3
	環境経営	4
	環境活動報告	5
	製品・調達の取り組み	6
	事業活動の取り組み	6
	省資源・リサイクル	7
	工場の法規制順守状況	7
	アンケート・編集後記	8

対象組織の範囲

国内全事業所

集計期間

2016年4月1日～2017年3月31日

参照ガイドライン

2012年度版 環境報告ガイドライン

お問い合わせ先

日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部

発行日

2017年12月

次の100年を 見据えて

代表取締役社長

荒 健次



● 新しい国際的なルールが始動

2016年11月、地球温暖化対策の2020年度以降の枠組みを取り決めた「パリ協定」が発効いたしました。アメリカの離脱表明など、不透明な部分はありつつも、世界各国はこの新しい国際的なルールに基づき、21世紀の後半には温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを目標に動き始めています。日本においても、2030年度の温室効果ガスの排出を2013年度の水準から26%削減することを目標に掲げており、従来の化石燃料主体による産業活動は大きな転換期を迎えています。

● 事業活動と製品で環境保全に貢献

このように、地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つであり、事業活動を行う上での責務でもあります。「英知と創造力により、優れた価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げる日本無線では、事業活動のあらゆる段階で常に環境保護の重要性を認識し、地球環境の保全に配慮し、公害防止と環境保護に取り組み、環境負荷低減を継続的に推進しています。また、安全・安心・環境保全に貢献する製品・サービスの提供にも積極的に取り組み、持続可能な社会、循環型社会の実現に貢献しています。

● “One-JRC” で新たなステージへ

日本無線は1915年の創立以来、お客様はじめ株主、取引先の皆様、また地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様を支えられ、100年企業の仲間入りを果たしました。さらに、“One-JRC”の名の下、200年企業を目指し、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)と一体的に事業を推進する体制の構築を進めていきます。社員一人ひとりが「自ら考え、失敗を恐れず行動する」姿勢を持ち、これを企業風土として、また、会社発展の原動力として、目標に向かって進んでまいります。

● 世界的な重要課題の解決に向けて

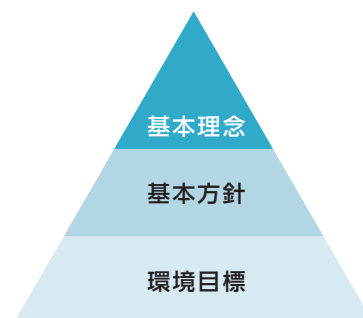
環境問題、エネルギー対策、新興国との対話、少子高齢化社会など、日本や世界が向き合う諸問題に、いかに対処していくかが今後の企業価値の判断基準となり、社会的責任となっていきます。日本無線はこれからも、通信・情報分野における豊富な経験や知識、高い技術力をベースに、広く社会の発展に貢献する「価値のある製品・サービス」を提供し続け、重要課題の解決に寄与するソリューションを社会に提供してまいります。

環境方針

持続可能な社会のために

● 基本理念

日本無線株式会社(以下“会社”という)は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動する。



● 基本方針

会社はISO14001の理念を尊重した以下の基本方針を策定する。会社の事業活動を通じ、気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な社会及び循環型社会の形成、生物多様性及び生態系の保護(以下“重要課題”という)の解決に寄与し、社会的責任を果たすとともに会社の発展を目指す。

1. 新製品・新技術の開発や会社が保有する無線通信及び情報処理技術を通じて、重要課題の解決に寄与するソリューションを社会に提供する。
2. 地球温暖化の防止及び廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進により環境負荷の低減に努める。
3. 環境に関連する法規制及び会社が同意したその他の社会的要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進することにより、会社の事業活動、製品及びサービスの環境負荷低減を図り、環境汚染の予防に努める。
5. 環境保全活動の到達目標として環境目標を設定し、その達成に向け最善の努力をする。環境目標は、定期的に見直しを行う。
6. 環境方針は、理解と協力を得るため全従業員及び会社のために働くすべての人に周知徹底する。またホームページ等を通じ社外にも公表する。

● 環境目標

1. ライフサイクルアセスメント(LCA)実施製品の売上に占める割合を2018年度までに40%以上とする。
2. 持続可能な社会に貢献する製品の売上に占める割合を2018年度までに40%以上とする。
3. エネルギー管理を漏れなく実施する。
4. リサイクル率を2018年度までに98%以上とする。
5. 法基準値及び顧客要求を順守する。
6. 生物多様性保全活動を2018年度までに実施する。

環境経営

● ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を国内の全事業所で取得し、全社的に環境活動に取り組んでいます（登録証番号：JQA-E-90104）。



● 当社の環境活動の歩み

1992年リオデジャネイロで開催された地球サミットで「持続可能な開発」の理念が合意されたことを受け、当社は1993年に環境保護推進室(当時)を新設しました。

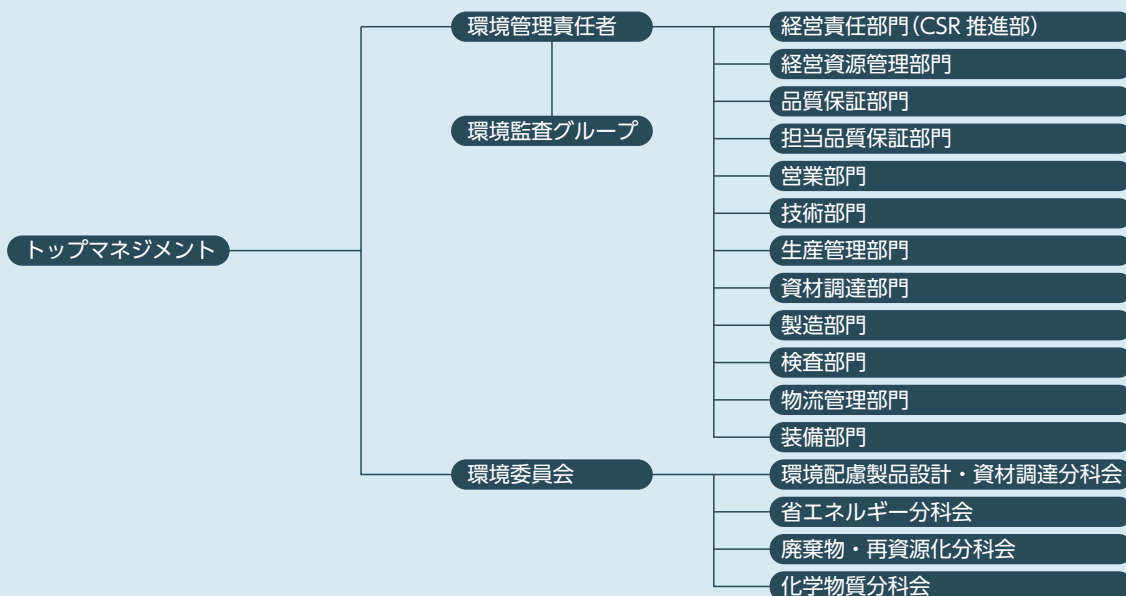
当初はISO14001の基本規格となる英国環境規格BS-7750を参考に環境システムの構築を進め、1996年に「ISO14001環境マネジメントシステム」の発行に合わせて当該システムを導入、(財)日本品質保証機構の審査を受け、1998年2月に三鷹製作所・埼玉工場(両工場とも現在は閉鎖)を対象事業所として認証登録をしました。

ISO14001:2004への移行に伴い、2005年より認証登録範囲を本社、支社、営業所を含む国内事業所に拡大しました。

2011年には埼玉営業所など国内9営業所を追加、2014年度には新たに開設した長野事業所など国内4拠点を追加し、さらに2016年度には川越事業所、関東物流センターを追加して、国内全事業所を登録範囲として環境活動を行っています。

● マネジメント体制

当社の環境活動は、最高経営層を頂点とするトップマネジメントにより推進されており、社会的動向の変化にも速やかに対応しています。



環境活動報告

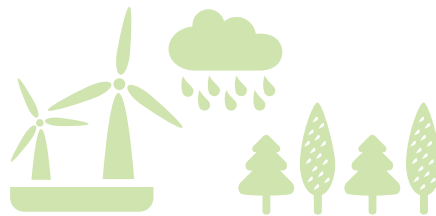
1. 製品・調達の取り組み



31.8%

達成

LCA実施製品の売上に占める割合を25%以上とする。※LCA=ライフサイクルアセスメント



53.7%

達成

持続可能な社会に貢献する製品の売上に占める割合を35%以上とする。

2. 事業活動の取り組み



96.4%

未達成

リサイクル率97%以上とする。

155,036 GJ

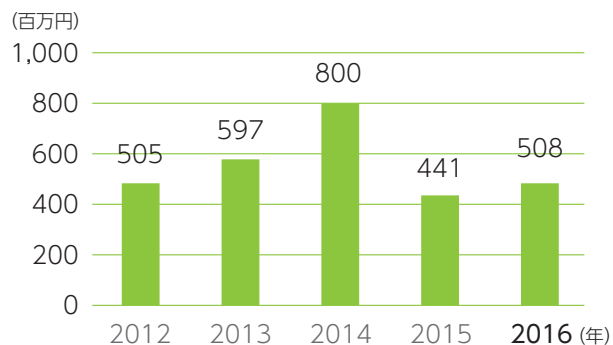


エネルギー管理を漏れなく実施する。
(2015年度 143,786GJ：前年度比7.2%増加)

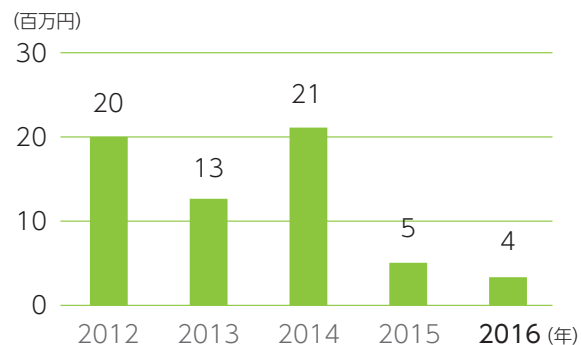
環境会計

事業構造改革に伴い活動拠点が複数に分かれたため、TV会議システムを導入し、出張経費を削減しました。社会活動費として、東京海洋大学における東京湾での生物多様性保全活動の調査費用100万円の寄付を計上しました。

費用額



経済効果



製品・調達の取り組み

●グリーン調達ガイドラインを定期的に見直しています

グリーン調達ガイドラインは、国内外の環境に対する意識や要求を反映させるため、継続的に内容を見直しています。現在のグリーン調達ガイドラインは2016年4月発行の第7版になっています。



事業活動の取り組み

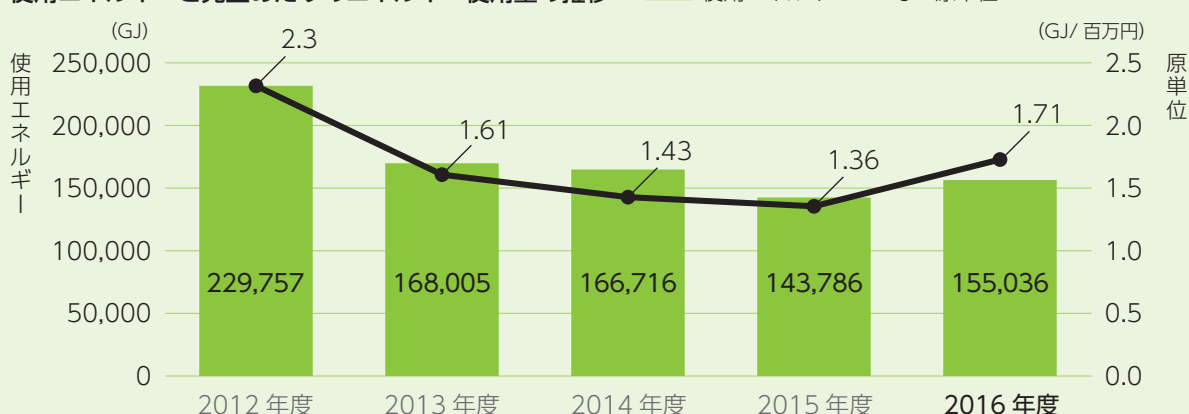
●省エネ、地球温暖化防止

エネルギー管理につきましては、エネルギー使用量が155,036GJ(前年度143,786GJ)また温室効果ガス排出量は9,108t-CO₂(前年度8,072t-CO₂)と共に前年度より増加しております。電力量に関しては子会社の生産ラインの電力も負担しており、今後はOne-JRCとして削減に向け管理していきます。

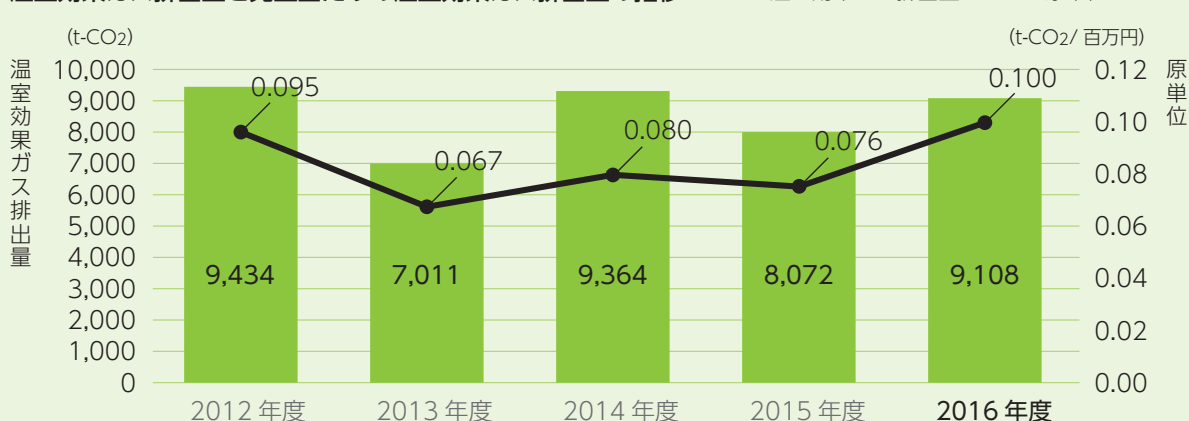
また営業拠点の支社・支店の営業に使用している車を低公害車にしていき、温室効果ガスの排出を削減していきます。

売上当たりの使用量(原単位)では、2016年度、日本無線の売上が大きく減少したことが悪化の要因です。今後One-JRC体制で、シナジーを加速させ、新規事業を立ち上げ、売上回復に努めていきます。

使用エネルギーと売上あたりのエネルギー使用量の推移



温室効果ガス排出量と売上当たりの温室効果ガス排出量の推移

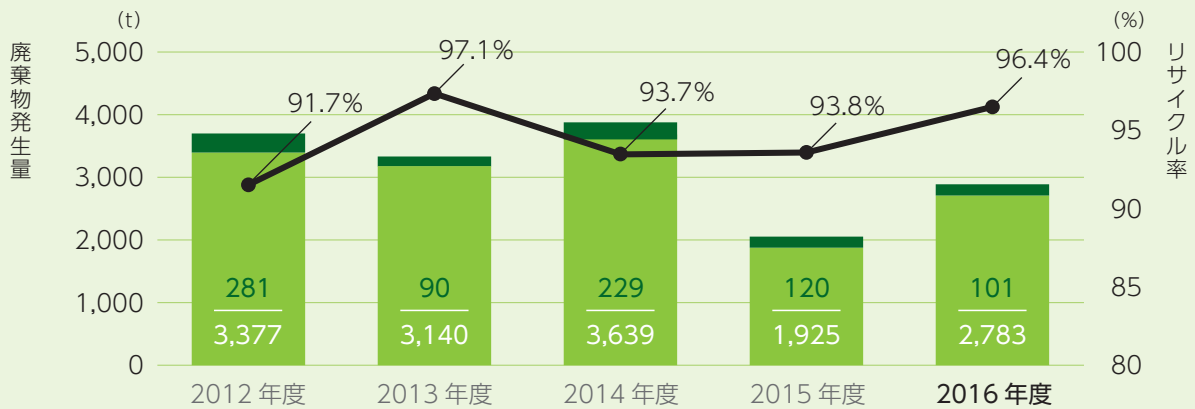


●省資源・リサイクル

2016年度の廃棄物排出量は、2,783 tと前年度より45%増加しております。多くは工事による廃棄物でした。

リサイクル率は96.4%と目標に対して0.6ポイント足りませんでした。2016年度、営業拠点の支社・支店のリサイクル率は目標の97%を達成してはいましたが、長野事業所が目標に到達できませんでした。2017年度は、都内にあるマリンサービスセンターや事業所のリサイクル率向上が課題となります。

省資源・リサイクル ■ 廃棄物総発生量 ■ 最終処分量 ● リサイクル率



●工場の法規制順守状況

当社では法規制より厳しい自主基準値を設けて、事業所内を管理しています。

下記に、現在、工場設備を持つ長野地区内の事業所の、主な法基準値の順守状況を掲載します(過去に主たる設備を保有していた三鷹製作所は、2016年度に閉鎖しました)。

大気汚染防止法

ばいじん濃度

0.008g/Nm³ clear

法基準値 …… 0.3g/Nm³
自主基準値 …… 0.27g/Nm³

窒素酸化物

53ppm clear

法基準値 …… 90ppm以下
自主基準値 …… 81ppm以下

硫黄酸化物

0.03Nm³/h clear

法基準値 …… 0.62Nm³/h
自主基準値 …… 0.56Nm³/h

騒音規制法

住宅・工業地

39~55dB clear

基準値 …… 65dB~70dB以下

振動規制法

住宅・工業地

異常なし clear

基準値 …… 60dB~65dB以下

アンケート・編集後記

●アンケートサイトのご案内

環境報告書 2017 をお読みいただき、
ありがとうございました。
読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.jrc.co.jp/jp/maintenance/envj2017.html>

環境報告書2017 読者アンケート

読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。ご入力いただいた内容をご確認の上、ページ下部の「確認」ボタンを押してください。
本報告書は、この1年間の実績報告を中心に弊社環境活動の全体像をわかりやすくお伝えするところをこらけて制作いたしました。
ご入力いただいた情報は、弊社の環境報告書作成の目的のみで使用いたします。なお、お寄せいただいたご意見やご感想は個人が特定できないようにした上で、次回環境報告書に掲載させていただく場合があります。

*のついた項目は必ずご記入ください。(必須項目)

内容	<input type="button" value="選択してください"/>
情報量	<input type="button" value="選択してください"/>
Q1. 本報告書についてどのように感想をお持ちになりましたか。 お聞かせください。*	わかりやすさ <input type="button" value="選択してください"/>
	読みやすさ <input type="button" value="選択してください"/>

●編集後記

環境報告書 2017 をお送りします。

昨年度には、長らく弊社の工場拠点であった三鷹製作所が閉鎖になり、新たな拠点である長野事業所への移転が完了しました。移転に伴って長野へ移った社員も、新しい環境に馴染んできたようです。弊社では6月の環境月間に合わせて、環境配慮活動の恩恵として連想されるものの写真やイラストを募集していますが、長野県近隣の風景が便利として多く届くようになってきました。

この数年で弊社の事業環境は大きく変化しましたが、世間でも気候変動による災害の頻発化や、温暖化対策としてのパリ協定の発効、災害情報をリアルタイムで共有する情報通信技術 (ICT) の一般化など、環境、社会、技術を含めた広い範囲でめまぐるしく変化が起こっており、事業者にはその対応が求められています。弊社でも豊かな社会に貢献すべく、事業のみでなく社会貢献活動なども通して対応を模索して参りますので、今後もよろしくご愛顧いただければ幸いです。

2016年度 環境月間 入選作品



◀AM ラジオ組立教室 部品シートの製作
(協力：社会福祉法人 東京光の家 障害者通所就労施設「光の家就労ホーム」)



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本書に関するお問い合わせ先

日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR 推進部
〒164-8570

東京都中野区中野 4-10-1 中野セントラルパークイースト

日本無線の企業情報についてはホームページをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp>